

平成22年度当初予算について

敦 賀 市

目 次

| | | |
|---|------------------------|----|
| 1 | 予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・ | 1 |
| 2 | 予算の特徴・・・・・・・・・・ | 1 |
| 3 | 予算の規模・・・・・・・・・・ | 5 |
| 4 | 一般会計歳入の状況・・・・・・・・・・ | 9 |
| 5 | 一般会計歳出の状況・・・・・・・・・・ | 14 |
| 6 | 基金現在高・・・・・・・・・・ | 22 |
| 7 | 地方債現在高・・・・・・・・・・ | 23 |
| 8 | 資料編・・・・・・・・・・ | 24 |

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政は、長引く景気の低迷により市税の増収が望めず、財源の確保が困難な状況にあります。

このため、予算編成にあたっては、不足する財源について電源立地地域対策交付金や各種目的基金からの繰入等に対応するとともに、さらなるコスト縮減に努めました。

また、予算の配分においては、昨年12月に国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づく、市民・事業者・行政が一体となって取り組む事業を盛り込むとともに、第5次総合計画の目標を達成するため、マニフェストに掲げた「安心安全」、「人が集う」、「元気」、「暮らしやすい」の各テーマに重点的に配分をしました。

2 予算の特徴

(1) 予算規模

子ども手当の創設など国の新施策に基づく事業や、中心市街地活性化基本計画、第5次総合計画の実現に向け積極的に予算措置を講じた結果、一般会計の予算規模は2年続けて増加、全会計の予算規模では6年ぶりの増加となりました。

(2) 財源の確保

景気の低迷により市税の増収が望めない中、財政の健全性を維持するため市債発行額を抑制しつつ、財源確保のため電源立地地域対策交付金や各種目的基金を積極的に活用しました。

① 電源立地地域対策交付金の活用（一般会計）

20億2,783万8千円

(21年度当初比 8億9,202万9千円 増)

今年度から本交付となる電源立地地域対策交付金（促進対策交付金相当分）を積極的に予算化しました。

- ・主な充当事業 防災情報受信機整備事業費
各中学校普通教室冷暖房設備整備事業費
中郷公民館建設事業費

② 各種目的基金からの繰入金（一般会計）

6億2,283万1千円（21年度当初比 1億4,816万6千円 減）
公共施設整備基金、鉄道駅舎整備基金など各種目的基金を活用しました。

なお、今年度当初予算では、財政調整基金からの繰入を行っていないため、基金繰入金全体では、21年度当初と比べ7億4,816万6千円の減となりました。

(3) 中心市街地活性化基本計画に基づく事業の推進

昨年12月に国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づく事業を推進するため、総額9億5,223万円を計上しました。

① 市街地の整備改善のための事業

- ・駅西地区土地区画整理事業（特別会計）
- ・都市公園整備事業 など 3億688万2千円

② 都市福利施設を整備する事業

- ・駅舎等改築事業
- ・駅舎バリアフリー化補助金 など 4億5,483万1千円

③ 住宅の供給、居住環境の向上のための事業

- ・中心市街地定住促進事業
- ・優良賃貸住宅家賃等補助金 など 4,273万9千円

④ 商業の活性化のための事業

- ・ 中心市街地賑い街づくり支援
- ・ 店舗開業支援事業 など 1億3,157万円

⑤ 計画実現のため一体的に推進する事業

- ・ 市内周遊バス運行事業 など 1,620万8千円

(4) マニフェストに掲げた各テーマに予算を重点配分

第5次総合計画の目標を達成するため、マニフェストに掲げた各項目において、新規事業を48事業計上するなど、重点的に予算を配分しました。

また、その他総合計画に基づく事業についても新規事業を12事業計上しました。

○ マニフェスト各項目の新規事業

テーマ1 安心安全

(防災・減災体制の充実、医療環境の整備など)

- ・ 防災情報受信機整備事業
- ・ 水防倉庫整備
- ・ 防災マップ作成業務
- ・ 西小学校校舎改築事業 など

新規 9事業を含む関連事業費総額 11億2,488万7千円

テーマ2 人が集う

(直流化受け皿と観光対策、企業誘致、文化・スポーツ施設の整備など)

- ・ APECエネルギー大臣会合記念事業費補助金
- ・ 新規交流都市出向宣伝事業費
- ・ みなとオアシス賑わい創出事業
- ・ 中心市街地駐車場整備 など

新規 13事業を含む関連事業費総額 12億8,555万2千円

テーマ3 元気

(既存企業の元気支援、農林水産業の活性化対策など)

- ・有害獣山ぎわ緊急対策事業
- ・ビジネスマッチング支援事業費補助金
- ・ポートセールス促進補助金 など

新規10事業を含む関連事業費総額 9億4,445万円

テーマ4 暮らしやすい

(福祉の充実、教育環境の整備や子育て支援、住環境の整備など)

- ・知的障害者施設厨房等改修事業
- ・各小中学校普通教室冷暖房設備整備事業
- ・野坂高区配水池造成事業 など

新規16事業を含む関連事業費総額 30億178万8千円

○ その他総合計画に基づく新規事業

新規12事業 9,170万1千円

3 予算の規模

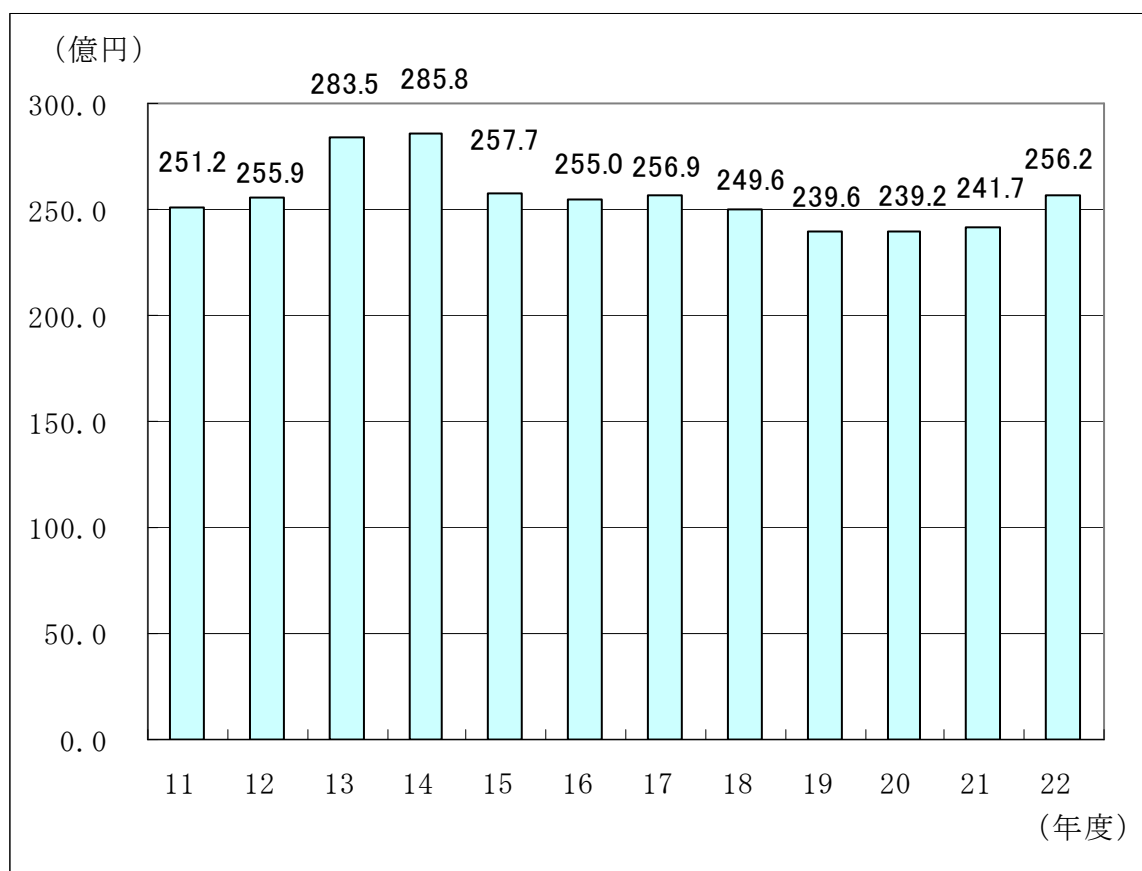
一般会計の当初予算の規模は、256億2,179万4千円と、前年度当初予算と比較して、14億5,502万6千円、6.0%の増となり、前年度に引き続き増加しました。

全会計では、485億5,194万6千円と、4億9,036万8千円、1.0%の増となり、6年ぶりの増加となりました。

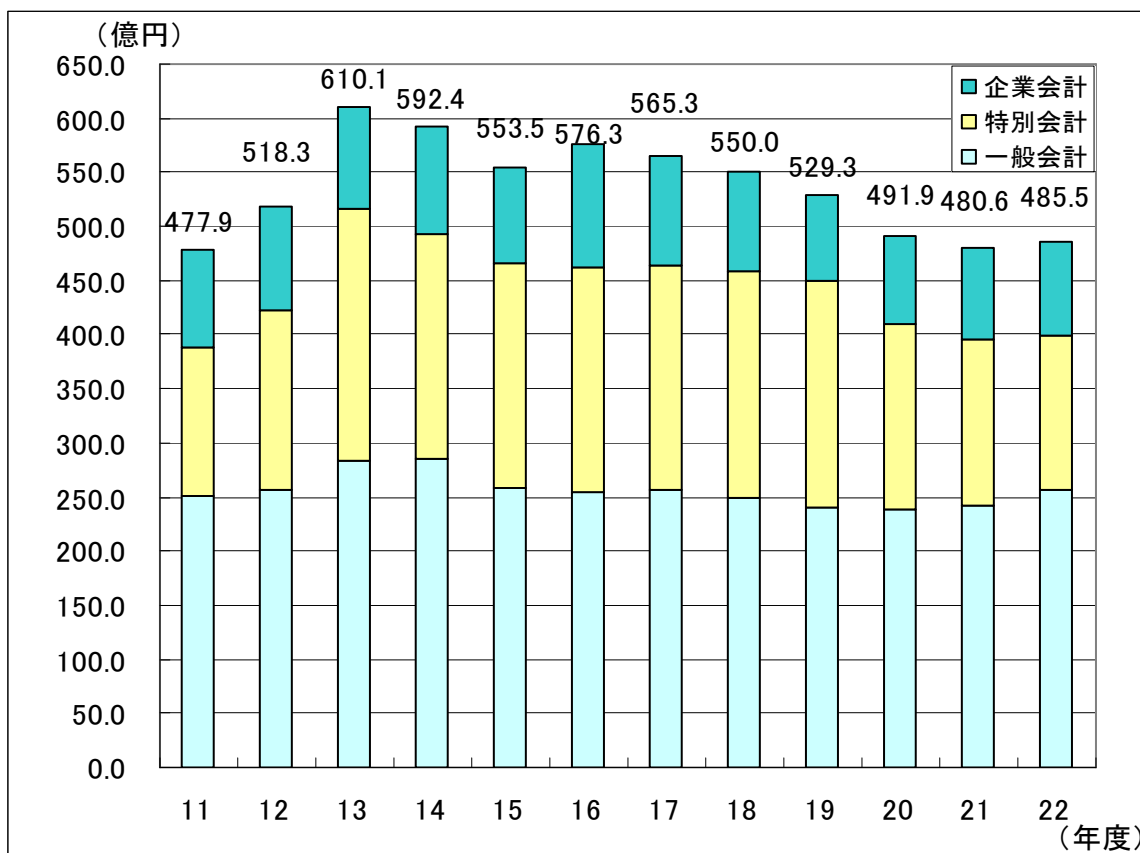
| | | |
|------|---------------|--------------|
| 一般会計 | 256億2,179万4千円 | (対前年度比 6.0%) |
| 特別会計 | 142億9,781万7千円 | (" △7.2%) |
| 企業会計 | 86億3,233万5千円 | (" 1.6%) |
| 合計 | 485億5,194万6千円 | (" 1.0%) |

(1) 一般会計予算規模の推移（当初予算ベース）

*平成11年度、15年度、19年度は、6月現計（肉付け後）予算額



(2) 全会計予算規模の推移（当初予算ベース）



*平成11年度、15年度、19年度は、6月現計（肉付け後）予算額

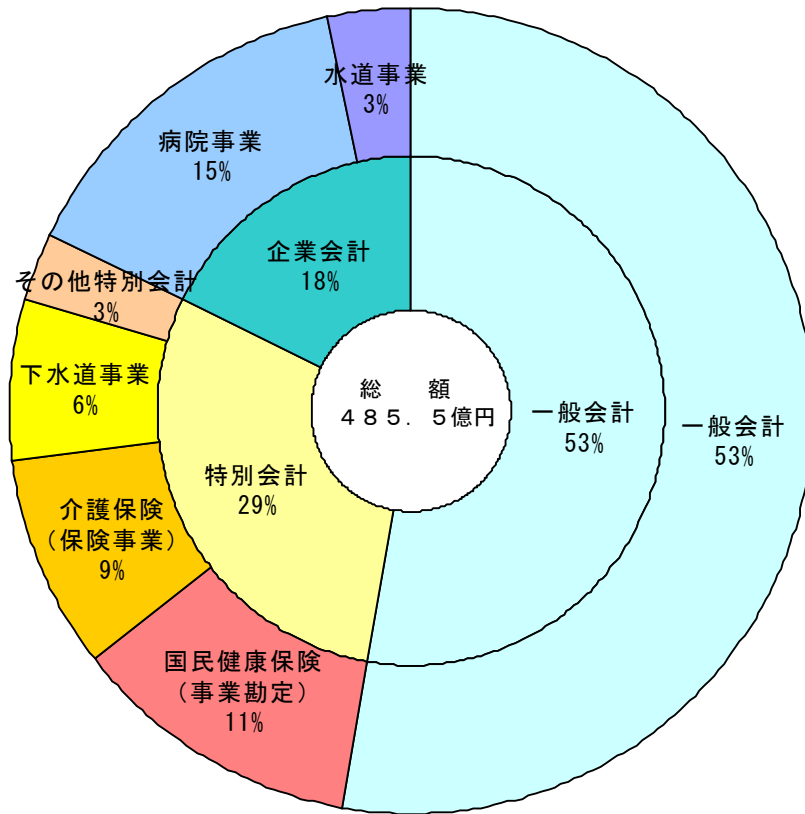
(3) 一般会計の当初予算規模（7番目）

| | | |
|----|--------|----------------------|
| 1番 | 平成14年度 | 285億7,918万1千円 |
| 2番 | 平成13年度 | 283億5,079万1千円 |
| 3番 | 平成10年度 | 269億8,020万4千円 |
| 4番 | 平成9年度 | 269億7,838万8千円 |
| 5番 | 平成15年度 | 257億7,287万6千円（6月補正後） |

(4) 全会計の当初予算規模（12番目）

| | | |
|----|--------|--------------------|
| 1番 | 平成13年度 | 610億1,128万3千円 |
| 2番 | 平成14年度 | 592億4,058万4千円 |
| 3番 | 平成16年度 | 576億3,236万7千円 |
| 4番 | 平成17年度 | 565億2,573万4千円 |
| 5番 | 平成15年度 | 553億4,771万円（6月補正後） |

(5) 会計の構成比



(6) 主な特別・企業会計の予算計上額

ア 都市計画土地区画整理事業

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----------|------------|--------|
| 191,440千円 | 542,564千円 | △351,124千円 | △64.7% |

駅西地区土地区画整理事業の進捗により、物件移転等補償金などが減少しました。

イ 国民健康保険(事業勘定)

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|------------|-------|
| 5,613,647千円 | 5,934,392千円 | △320,745千円 | △5.4% |

共同事業拠出金、老人保健拠出金等が減少しました。

ウ 下水道事業

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|------------|-------|
| 3,028,872千円 | 3,326,302千円 | △297,430千円 | △8.9% |

前年度の補正予算で事業を前倒したことにより、管渠築造事業等建設費が減少しました。

エ 農業集落排水事業

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----------|------------|--------|
| 160,666千円 | 442,615千円 | △281,949千円 | △63.7% |

東浦北部地区農業集落排水施設建設事業費が減少しました。

オ 介護保険（保険事業勘定）

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-----------|------|
| 4,249,407千円 | 4,117,277千円 | 132,130千円 | 3.2% |

介護報酬の改正や要介護者の増により保険給付費等が増加しました。

カ 後期高齢者医療

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----------|---------|------|
| 681,058千円 | 679,832千円 | 1,226千円 | 0.2% |

保険料徴収に係る経費や後期高齢者医療広域連合への納付金を計上しました。

キ 市立敦賀病院事業

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-----------|------|
| 7,079,772千円 | 6,820,363千円 | 259,409千円 | 3.8% |

収益的支出の薬品費、診療材料費などが増加しました。

ク 水道事業

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|------------|-------|
| 1,552,563千円 | 1,673,794千円 | △121,231千円 | △7.2% |

収益的支出は、浄水場管理経費や企業債利息が減少しました。資本的支出では第7次拡張事業が終了しました。

4 一般会計歳入の状況

(1) 概要

① 自主財源は市税、基金からの繰入金が減少したため、前年度当初予算と比較して8億9,638万4千円、5.3%の減となりました。

自主財源→市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で市が自主的に徴収できる財源をいいます。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成22年度 当初予算 (A) | | 平成21年度 当初予算 (B) | | 比 較 (A) - (B) | 伸 率 |
|---------|--------------------|------------|--------------------|------------|------------------|--------|
| | 予 算 額 | 全歳入 構成比 | 予 算 額 | 全歳入 構成比 | | |
| 1 市 税 | 13,064,275 | 51.0 | 13,349,134 | 55.2 | △ 284,859 | △ 2.1 |
| 2 繰 入 金 | 622,831 | 2.4 | 1,371,011 | 5.7 | △ 748,180 | △ 54.6 |
| 3 諸 収 入 | 1,020,492 | 4.0 | 1,032,383 | 4.3 | △ 11,891 | △ 1.2 |
| 4 そ の 他 | 1,315,660 | 5.1 | 1,167,114 | 4.8 | 148,546 | 12.7 |
| 自主財源計 | 16,023,258 | 62.5 | 16,919,642 | 70.0 | △ 896,384 | △ 5.3 |

(参考) 過去の自主財源の歳入に占める割合

18年度 (当初) 62.7%

19年度 (6月) 69.7%

20年度 (当初) 67.8%

② 地方債依存度は6.9%で、前年度当初予算と比較して0.7ポイントの減となりました。

18年度 (当初) 7.1% (地方財政計画 13.0%)

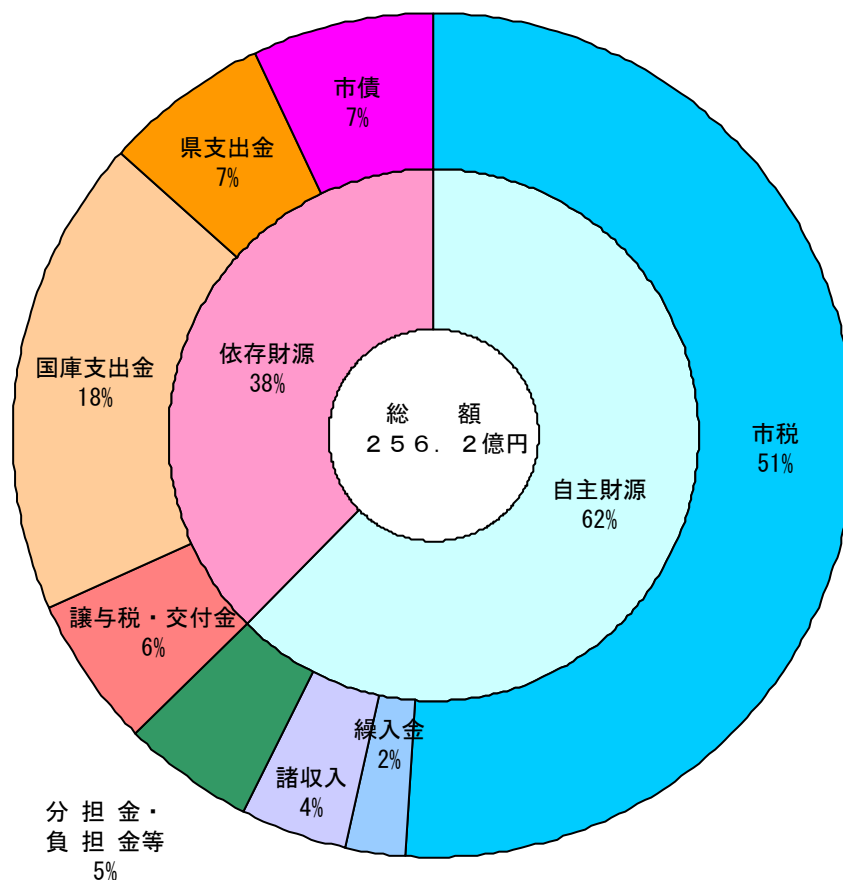
19年度 (6月) 7.8% (地方財政計画 11.6%)

20年度 (当初) 7.2% (地方財政計画 11.5%)

21年度 (当初) 7.6% (地方財政計画 14.3%)

22年度 (当初) 6.9% (地方財政計画 16.4%)

③ 歳入の構成比



(2) 市税

(単位 千円、%)

| | | 22年度当初 予 算 額 | 21年度当初 予 算 額 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------|-------|
| 個人市民税 | 現年課税分 | 3,068,615 | 3,168,811 | △ 100,196 | △ 3.2 |
| | 滞納繰越分 | 30,000 | 30,000 | 0 | 0.0 |
| | 計 | 3,098,615 | 3,198,811 | △ 100,196 | △ 3.1 |
| 法人市民税 | 現年課税分 | 740,192 | 819,538 | △ 79,346 | △ 9.7 |
| | 滞納繰越分 | 500 | 500 | 0 | 0.0 |
| | 計 | 740,692 | 820,038 | △ 79,346 | △ 9.7 |
| 固定資産税 | 土地(現年課税分) | 1,798,309 | 1,851,354 | △ 53,045 | △ 2.9 |
| | 家屋(現年課税分) | 2,640,570 | 2,561,172 | 79,398 | 3.1 |
| | 償却資産(現年課税分) | 3,510,835 | 3,604,124 | △ 93,289 | △ 2.6 |
| | 滞納繰越分 | 80,000 | 80,000 | 0 | 0.0 |
| | 計 | 8,029,714 | 8,096,650 | △ 66,936 | △ 0.8 |
| 市たばこ税、都市計画税等 | | 1,195,254 | 1,233,635 | △ 38,381 | △ 3.1 |
| 合 計 | | 13,064,275 | 13,349,134 | △ 284,859 | △ 2.1 |

① 個人・法人市民税

景気の低迷により個人所得の減少及び企業収益の悪化が見込まれるため、個人市民税は1億19万6千円、3.1%の減、法人市民税は7,934万6千円、9.7%の減で計上しました。

② 固定資産税

土地については地価の下落傾向を見越した時点修正による減、家屋は新增築家屋分の増、償却資産は大手事業所の設備投資の減少を見込み、固定資産税全体で6,693万6千円、0.8%の減で計上しました。

(参考)

発電所関係3社固定資産税（土地・家屋・償却資産）の課税見込み（予算計上額）

| | 課税見込み | 構成比 | |
|------|---------|----------|----------|
| | | 歳入総額 | 市税総額 |
| 22年度 | 37億4千万円 | 14.6% | 28.6% |
| 21年度 | 38億4千万円 | 15.9% | 28.8% |
| 増減 | △1億円 | △1.3ポイント | △0.2ポイント |

(3) 国庫支出金

① 予算計上額

子ども手当支給に係る負担金や電源立地地域対策交付金の増により、国庫支出金は大きく増加しました。

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-------------|-------|
| 4,696,259千円 | 2,589,194千円 | 2,107,065千円 | 81.4% |

② 主な増減内訳

- ・子ども手当負担金 0千円 → 1,109,542千円 (1,109,542千円)
- ・児童手当支給に係る負担金 255,078千円 → 43,768千円 (△211,310千円)

- ・電源立地地域対策交付金 1,135,809千円 → 2,027,838千円 (892,029千円)
- ・西小学校校舎改築事業費交付金 0千円 → 298,486千円 (298,486千円)

(4) 県支出金

① 予算計上額

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-----------|-------|
| 1,690,977千円 | 1,426,332千円 | 264,645千円 | 18.6% |

② 主な増減内訳

- ・駅舎バリアフリー化補助金 0千円 → 94,318千円 (94,318千円)
- ・核燃料税交付金 126,491千円 → 203,352千円 (76,861千円)

(5) 電源三法交付金（電源立地地域対策交付金等）

① 予算計上額

電源立地地域対策交付金は、今年度から促進対策交付金相当分が本交付となるため、一般会計で対前年度比8億9,202万9千円、78.5%増、全会計で10億6,865万3千円、66.4%の増で計上しました。

広報・安全等対策交付金は、対前年度比95万円、4.5%減で計上しました。

電源立地地域対策交付金（国） (単位 千円、%)

| | 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 一般会計 | 2,027,838 | 1,135,809 | 892,029 | 78.5 |
| 特別会計 | 181,495 | 90,253 | 91,242 | 101.1 |
| 企業会計 | 469,882 | 384,500 | 85,382 | 22.2 |
| 計 | 2,679,215 | 1,610,562 | 1,068,653 | 66.4 |

広報・安全等対策交付金（県） (単位 千円、%)

| | 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|------|--------|--------|-------|-------|
| 一般会計 | 20,333 | 21,283 | △ 950 | △ 4.5 |

| | | | | |
|----|-----------|-----------|-----------|------|
| 合計 | 2,699,548 | 1,631,845 | 1,067,703 | 65.4 |
|----|-----------|-----------|-----------|------|

② 日本原電3・4号機にかかる電源立地地域対策交付金

電源立地促進対策交付金相当分

- ・ 交付総額（見込） 145億3,410万円
- ・ 交付状況

| | |
|---------------|--------------|
| 21年度末までの交付見込額 | 32億7,068万5千円 |
| 22年度予算計上額 | 13億8,811万7千円 |
| 23年度以降交付見込額 | 98億7,529万8千円 |

(6) 繰入金

財源対策として各種基金を活用し、6億2,283万1千円を計上しました。なお、今年度当初予算では財政調整基金からの繰入を行っていないため、対前年度比7億4,818万円、54.6%の減となりました。

① 予算計上額

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-------------|------------|--------|
| 622,831千円 | 1,371,011千円 | △748,180千円 | △54.6% |

② 主な基金充当事業

一般会計

| 基金名 | 繰入額 (千円) | 充当事業 |
|------------|----------|-------------------|
| 福祉基金 | 32,575 | 障害者自立支援施設整備事業費補助金 |
| 公共施設整備基金 | 155,178 | 民間処分場環境保全対策事業費負担金 |
| 国際交流基金 | 10,000 | 姉妹都市提携委員会委託料 |
| 鉄道駅舎整備基金 | 224,400 | 駅舎等改築事業費 |
| | 94,318 | 駅舎バリアフリー化補助金 |
| 敦賀っ子教育推進基金 | 8,500 | 地域教育コミュニティ推進事業費 |
| | 15,700 | 学校図書館図書整備事業費 |
| | 4,704 | 放課後地域子ども教室推進事業費 |
| すこやか子育て基金 | 12,760 | 妊婦健康診査費 |
| 中池見保全活用基金 | 22,316 | 中池見管理運営費 |
| 文化振興基金 | 21,966 | 山車水引幕復元新調事業費補助金 |

(7) 市 債

① 予算計上額

財政の健全性を維持するため発行の抑制に努め、対前年度比7,130万円、3.9%減で計上しました。

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-----------|-------|
| 1,757,300千円 | 1,828,600千円 | △71,300千円 | △3.9% |

② 市債の内訳

(単位 千円)

| | 22年度当初 | 21年度当初 | 増 減 |
|-------------|---------|-----------|---------|
| 臨時財政対策債 | 800,000 | 820,000 | △20,000 |
| 施設等整備に伴う事業債 | 957,300 | 1,008,600 | △51,300 |

5 一般会計歳出の状況

(1) 概 要

一般会計の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費では人件費が減少していますが、子ども手当の支給に係る扶助費の大幅な増加があり、前年度当初予算と比較して、7億9,378万3千円、7.7%の増となるとともに、歳出総額における構成比においても、43.3%と0.7ポイント増加しています。

投資的経費は、敦賀駅舎の改築事業や西小学校校舎改築事業の増加により、5億696万2千円、15.5%の増となりました。

その他の経費では、物件費で防災情報受信機整備事業に要する経費が大きく増加しました。

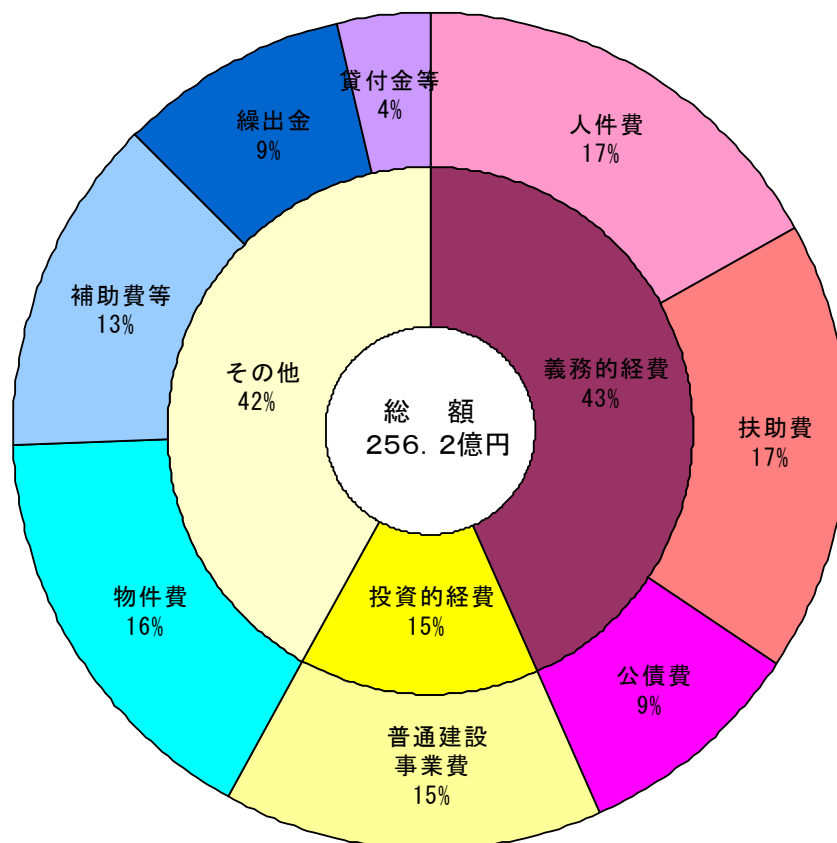
(歳出の内訳)

(単位：千円、%)

| 区分 | 平成22年度 当初予算 (A) | | 平成21年度 当初予算 (B) | | 比較 (A) - (B) | 伸率 |
|--------------------|--------------------|-------|--------------------|-------|-----------------|-------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | | |
| 1 人件費 | 4,367,045 | 17.1 | 4,734,967 | 19.6 | △ 367,922 | △ 7.8 |
| 2 扶助費 | 4,462,289 | 17.4 | 3,329,505 | 13.8 | 1,132,784 | 34.0 |
| 3 公債費 | 2,256,539 | 8.8 | 2,227,618 | 9.2 | 28,921 | 1.3 |
| 義務的経費計 | 11,085,873 | 43.3 | 10,292,090 | 42.6 | 793,783 | 7.7 |
| 投資的経費 (普通建設事業費) | 3,775,590 | 14.7 | 3,268,628 | 13.5 | 506,962 | 15.5 |
| その他経費 (物件費等) | 10,760,331 | 42.0 | 10,606,050 | 43.9 | 154,281 | 1.5 |
| 歳出合計 | 25,621,794 | 100.0 | 24,166,768 | 100.0 | 1,455,026 | 6.0 |

(2) 歳出の性質別区分の状況

① 歳出の性質別構成比



② 人件費

退職手当が大きく減少したため、対前年度比3億6,792万2千円、7.8%減で計上しました。

(単位 千円)

| | 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 (%) |
|-------------------|------------------|------------------|--------------------|---------|
| 人件費総額 | 4,367,045 | 4,734,967 | △367,922 | △7.8 |
| うち退職手当 (退職見込数) | 264,461 (11人) | 569,393 (24人) | △304,932 (△13人) | △53.6 |
| 退職手当を除く 人件費 | 4,102,584 | 4,165,574 | △62,990 | △1.5 |

職員数 (一般職)

| | 22年度当初 | 21年度当初 | 増 減 |
|------|--------|--------|------|
| 一般会計 | 520人 | 523人 | △3人 |
| 特別会計 | 45人 | 45人 | 0人 |
| 企業会計 | 383人 | 392人 | △9人 |
| 合 計 | 948人 | 960人 | △12人 |

③ 扶助費

子ども手当や社会保障費の増加により対前年度比11億3,278万4千円、34.0%増で計上しました。

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-------------|-------|
| 4,462,289千円 | 3,329,505千円 | 1,132,784千円 | 34.0% |

④ 公債費

対前年度比2,892万1千円、1.3%増で計上しました。

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|----------|------|
| 2,256,539千円 | 2,227,618千円 | 28,921千円 | 1.3% |

・元 金 1,860,834千円 → 1,900,212千円 (39,378千円)

・利 子 366,784千円 → 356,327千円 (△10,457千円)

⑤ 投資的経費（普通建設事業費）

敦賀駅舎の改築事業や西小学校校舎改築事業の増加により、対前年度比5億696万2千円、15.5%増で計上しました。

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-----------|-------|
| 3,775,590千円 | 3,268,628千円 | 506,962千円 | 15.5% |

(主な増減事業)

新規事業

(単位 千円)

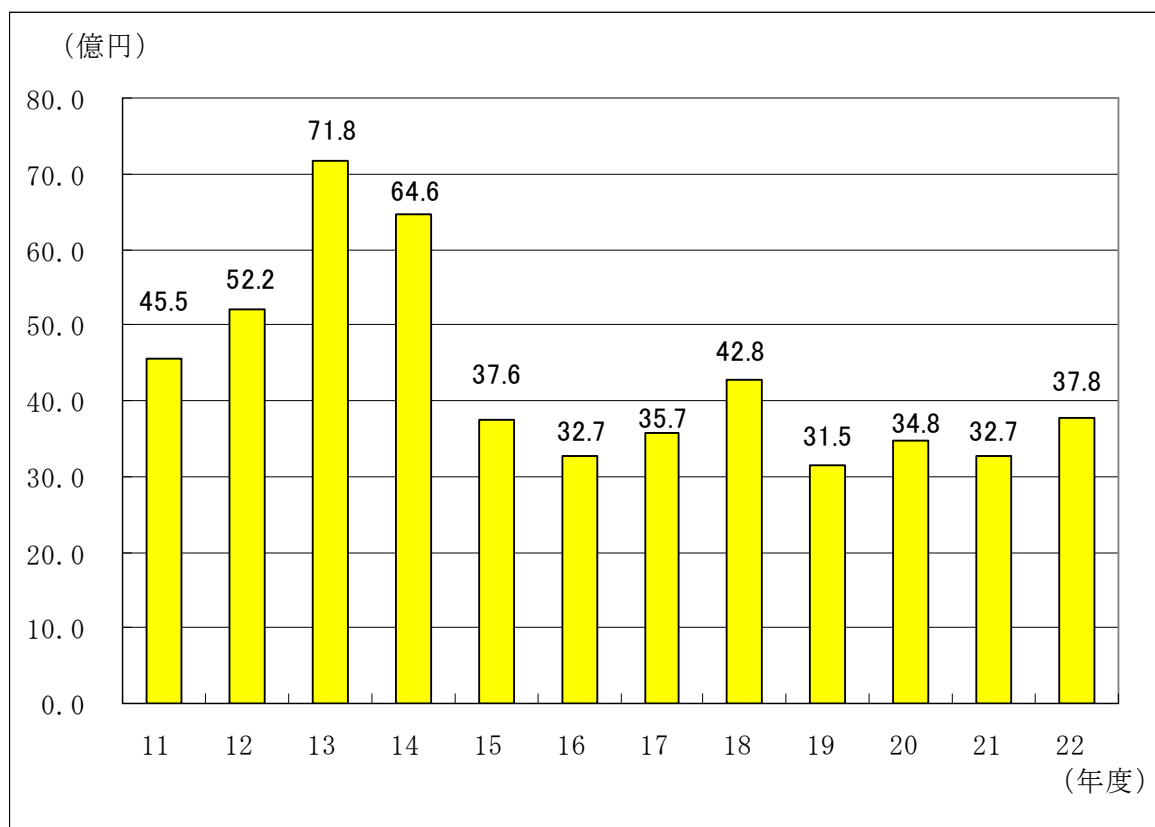
| 款 | 事業名 | 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 |
|-----|--------------------|---------|--------|---------|
| 衛生費 | 中池見保全整備事業費 | 63,958 | 0 | 63,958 |
| 土木費 | 駅舎等改築事業費 | 231,000 | 0 | 231,000 |
| 土木費 | 駅舎バリアフリー化補助金 | 188,636 | 0 | 188,636 |
| 教育費 | 西小学校校舎改築事業費 | 574,872 | 0 | 574,872 |
| 教育費 | 各中学校普通教室冷暖房設備整備事業費 | 145,190 | 0 | 145,190 |

終了・減少事業

(単位 千円)

| 款 | 事業名 | 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 |
|-----|-------------------|---------|---------|----------|
| 総務費 | ワイマックス整備事業費補助金 | 0 | 183,000 | △183,000 |
| 衛生費 | 民間処分場環境保全対策事業費負担金 | 492,184 | 831,770 | △339,586 |
| 土木費 | 白銀岡山線街路事業費 | 19,600 | 62,840 | △43,240 |
| 教育費 | 小中学校校舎等耐震改修事業費 | 0 | 242,117 | △242,117 |

(普通建設事業費の当初予算計上額の推移)



*平成11年度、15年度、19年度は、6月現計（肉付け後）予算額

⑥ 物件費

防災情報受信機整備事業等の増加により対前年度比3億2,356万2千円、8.3%増で計上しました。

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-----------|------|
| 4,204,693千円 | 3,881,131千円 | 323,562千円 | 8.3% |

⑦ 維持補修費

対前年度比954万8千円、2.8%減で計上しました。

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----------|----------|-------|
| 327,761千円 | 337,309千円 | △9,548千円 | △2.8% |

⑧ 補助費等

アイススケート場存続支援に係る補助金等の減により対前年度比
1億1,610万円、3.3%減で計上しました。

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|------------|-------|
| 3,386,799千円 | 3,502,899千円 | △116,100千円 | △3.3% |

⑨ 繰出金

対前年度比2,694万8千円、1.2%減で計上しました。

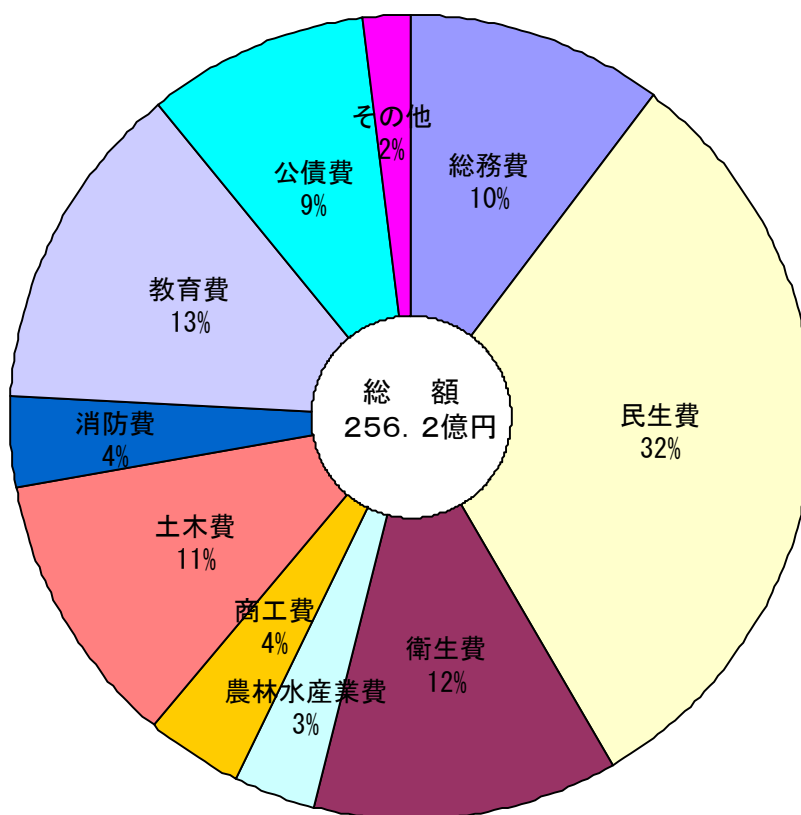
| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-----------|-------|
| 2,208,377千円 | 2,235,325千円 | △26,948千円 | △1.2% |

(単位 千円)

| 会計名等 | 22年度 当初予算額 | 21年度 当初予算額 | 増減額 | 伸率(%) | 増減理由 |
|------------|---------------|---------------|---------|-------|-------------|
| 都市計画土地区画整理 | 87,039 | 124,363 | △37,324 | △30.0 | 事業費の減 |
| 簡易水道 | 61,515 | 56,061 | 5,454 | 9.7 | 公債費の増 |
| 国民健康保険(事業) | 361,939 | 320,898 | 41,041 | 12.8 | 給付費の増 |
| 下水道 | 779,688 | 805,989 | △26,301 | △3.3 | |
| 老人保健 | 278 | 684 | △406 | △59.4 | 医療制度移行による減 |
| 漁業集落環境整備 | 30,069 | 29,766 | 303 | 1.0 | |
| 農業集落排水 | 95,010 | 84,494 | 10,516 | 12.4 | 維持管理経費の増 |
| 介護保険(保険事業) | 632,088 | 615,419 | 16,669 | 2.7 | |
| 産業団地整備 | 43,672 | 50,790 | △7,118 | △14.0 | 企業誘致費の減 |
| 後期高齢者医療 | 117,079 | 116,861 | 218 | 0.2 | |
| 基金繰出金 | 0 | 30,000 | △30,000 | 皆減 | 奨学育英貸付基金繰出金 |
| 合計 | 2,208,377 | 2,235,325 | △26,948 | △1.2 | |

(3) 歳出の目的別区分の状況

① 歳出の目的別構成比



② 主な増減

ア 総務費

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|------------|-------|
| 2,630,786千円 | 2,838,738千円 | △207,952千円 | △7.3% |

- ・退職手当費（一般職） 560,205千円 → 264,461千円（△295,744千円）
- ・防災情報受信機整備事業費 0千円 → 158,340千円（158,340千円）
- ・ワイマックス整備事業費補助金 183,000千円 → 0千円（△183,000千円）

イ 民生費

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-------------|-------|
| 8,064,170千円 | 6,769,411千円 | 1,294,759千円 | 19.1% |

- ・ 障害福祉サービス費 526,005 千円 → 594,408 千円 (68,403 千円)
- ・ 障害者自立支援施設整備事業費補助金 7,643 千円 → 97,875 千円 (90,232 千円)
- ・ 子ども手当支給費 0 千円 → 1,364,076 千円 (1,364,076 千円)
- ・ 児童手当支給費 559,820 千円 → 95,294 千円 (△464,526 千円)
- ・ 私立保育園児童保育委託料 593,372 千円 → 655,754 千円 (62,382 千円)

ウ 衛生費

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|------------|-------|
| 3,126,938千円 | 3,400,449千円 | △273,511千円 | △8.0% |

- ・ 病院事業会計繰出金 849,012 千円 → 887,952 千円 (38,940 千円)
- ・ 中池見保全整備事業費 0 千円 → 67,352 千円 (67,352 千円)
- ・ 民間処分場環境保全対策事業費負担金 831,770 千円 → 492,184 千円 (△339,586 千円)

エ 農林水産業費

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----------|----------|------|
| 855,686千円 | 792,700千円 | 62,986千円 | 7.9% |

- ・ 地域農産物直売所整備事業費 0 千円 → 53,336 千円 (53,336 千円)
- ・ いこいの森施設整備費 26,491 千円 → 0 千円 (△26,491 千円)
- ・ 浦底漁港（浦底地区）整備事業費 500 千円 → 74,000 千円 (73,500 千円)

オ 土木費

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-----------|------|
| 2,797,656千円 | 2,552,054千円 | 245,602千円 | 9.6% |

- ・ 消雪施設整備事業費 69,000 千円 → 17,500 千円 (△51,500 千円)
- ・ 市道西浦1、2号線整備事業費 0 千円 → 71,300 千円 (71,300 千円)
- ・ 白銀岡山線街路事業費 62,840 千円 → 19,600 千円 (△43,240 千円)

- ・ 駅舎等改築事業費 0 千円 → 231,000 千円(231,000 千円)
- ・ 駅舎バリアフリー化補助金 0 千円 → 188,636 千円(188,636 千円)

カ 教育費

| 22年度当初 | 21年度当初 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-----------|-------|
| 3,394,950千円 | 3,031,024千円 | 363,926千円 | 12.0% |

- ・ 西小学校校舎改築事業費 0 千円 → 574,872 千円(574,872 千円)
- ・ 校舎等耐震改修事業費(小学校費) 211,737 千円 → 0 千円(△211,737 千円)
- ・ 校舎等耐震改修事業費(中学校費) 30,380 千円 → 0 千円(△30,380 千円)
- ・ 各中学校普通教室冷暖房設備整備事業費 0 千円 → 145,190 千円(145,190 千円)
- ・ アイススケート場存続支援補助金 83,000 千円 → 0 千円(△83,000 千円)

6 基金現在高

(単位 千円)

| 区 分 | 20年度末 現在高 | 21年度末 現在高見込 | 平成22年度増減 | | 22年度末 現在高見込 | |
|--------|--------------|----------------|------------|---------|----------------|------------|
| | | | 取崩額 | 積立額 | | |
| 一般会計 | 財政調整基金 | 2,758,494 | 2,362,595 | | 2,362,595 | |
| | 目的基金 | 8,437,284 | 8,599,821 | 622,831 | 5,076 | 7,982,066 |
| | 定額資金運用基金 | 2,325,547 | 2,356,399 | | | 2,356,399 |
| | 小 計 | 13,521,325 | 13,318,815 | 622,831 | 5,076 | 12,701,060 |
| 特別会計基金 | 329,431 | 330,125 | 30,758 | 5 | 299,372 | |
| 企業会計基金 | 186,217 | 163,842 | 23,230 | 300 | 140,912 | |
| 合 計 | 14,036,973 | 13,812,782 | 676,819 | 5,381 | 13,141,344 | |

7 地方債現在高

(単位 千円)

| 区 分 | 20年度末残高 | 21年度末残高 (見込額) | 22年度 | | 22年度末残高 (見込額) | |
|------|------------|------------------|------------|-----------|------------------|------------|
| | | | 借入予定額 | 償還元金 | | |
| 一般会計 | 19,665,335 | 19,758,026 | 1,757,300 | 1,900,212 | 19,615,114 | |
| 特別会計 | 港 湾 | 189,101 | 175,558 | | 13,779 | 161,779 |
| | 区画整理 | 542,400 | 818,400 | 90,300 | | 908,700 |
| | 簡易水道 | 820,972 | 824,286 | 43,000 | 28,224 | 839,062 |
| | 下 水 道 | 18,699,456 | 18,835,815 | 915,900 | 1,089,350 | 18,662,365 |
| | 漁業集落 | 166,761 | 161,159 | | 7,690 | 153,469 |
| | 農業集落 | 1,590,927 | 1,656,412 | 25,800 | 56,361 | 1,625,851 |
| | 小 計 | 22,009,617 | 22,471,630 | 1,075,000 | 1,195,404 | 22,351,226 |
| 企業会計 | 病 院 | 6,840,097 | 6,501,918 | | 386,795 | 6,115,123 |
| | 水 道 | 6,401,419 | 6,176,376 | 140,300 | 331,069 | 5,985,607 |
| | 小 計 | 13,241,516 | 12,678,294 | 140,300 | 717,864 | 12,100,730 |
| 合 計 | 54,916,468 | 54,907,950 | 2,972,600 | 3,813,480 | 54,067,070 | |

22年度末地方債残高の会計別構成比

